

使用開始日
2025年9月22日



たわらノーロード ゴールド

追加型投信／海外／その他資産(商品)(インデックス型)

商品分類				属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ ^{※2}	対象インデックス
追加型	海外	その他資産(商品)	インデックス型	その他資産(投資信託証券 ^{※1})	年1回	グローバル(日本を含む)	なし	その他(LBMA金価格(円換算ベース))

※1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「商品」です。

※2 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

◆上記の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

この目論見書により行う「たわらノーロード ゴールド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2025年9月5日に関東財務局長(金商)第324号に提出しており、2025年9月21日にその効力が生じております。

- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下、「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧できます。
本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。
なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については委託会社の照会先までお問い合わせください。

〈委託会社〉[ファンドの運用の指図を行う者]

アセットマネジメントOne 株式会社

金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第324号
設立年月日:1985年7月1日
資本金:20億円(2025年6月末現在)
運用する投資信託財産の合計純資産総額:20兆1,911億円
(2025年6月末現在)

委託会社への照会先

【コールセンター】

0120-104-694

(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページアドレス】

<https://www.am-one.co.jp/>

〈受託会社〉[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

みずほ信託銀行株式会社

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。



ファンドの目的・特色

ファンドの目的

LBMA金価格(円換算ベース)に連動する投資成果を図ることを目的として、運用を行います。

ファンドの特色

1 LBMA金価格(円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行います。

※投資を行う上場投資信託証券(ETF)の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定するものとします。

※金地金への直接投資は行いません。

- 上場投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

LBMA金価格(円換算ベース)について

LBMA金価格は、ICE Benchmark Administration Limited(IBA)によってロンドン時間の午後に公表される1トロイオンス当たりの金地金価格(米ドル建て)です。LBMA金価格(円換算ベース)は、委託会社によりLBMA金価格を円換算した指数です。LBMA金価格は、Precious Metals Prices Limitedの商標であり、IBAはその管理者としてライセンスが付与されています。委託会社は、IBAからのライセンスに基づき、LBMA金価格を使用しています。

2 ご購入時およびご換金時に手数料がかからないファンドです。

- ご購入時に購入時手数料がかからないノーロードタイプです。
- ご換金時に換金手数料がかからず、信託財産留保額もありません。

3 年1回決算を行います。

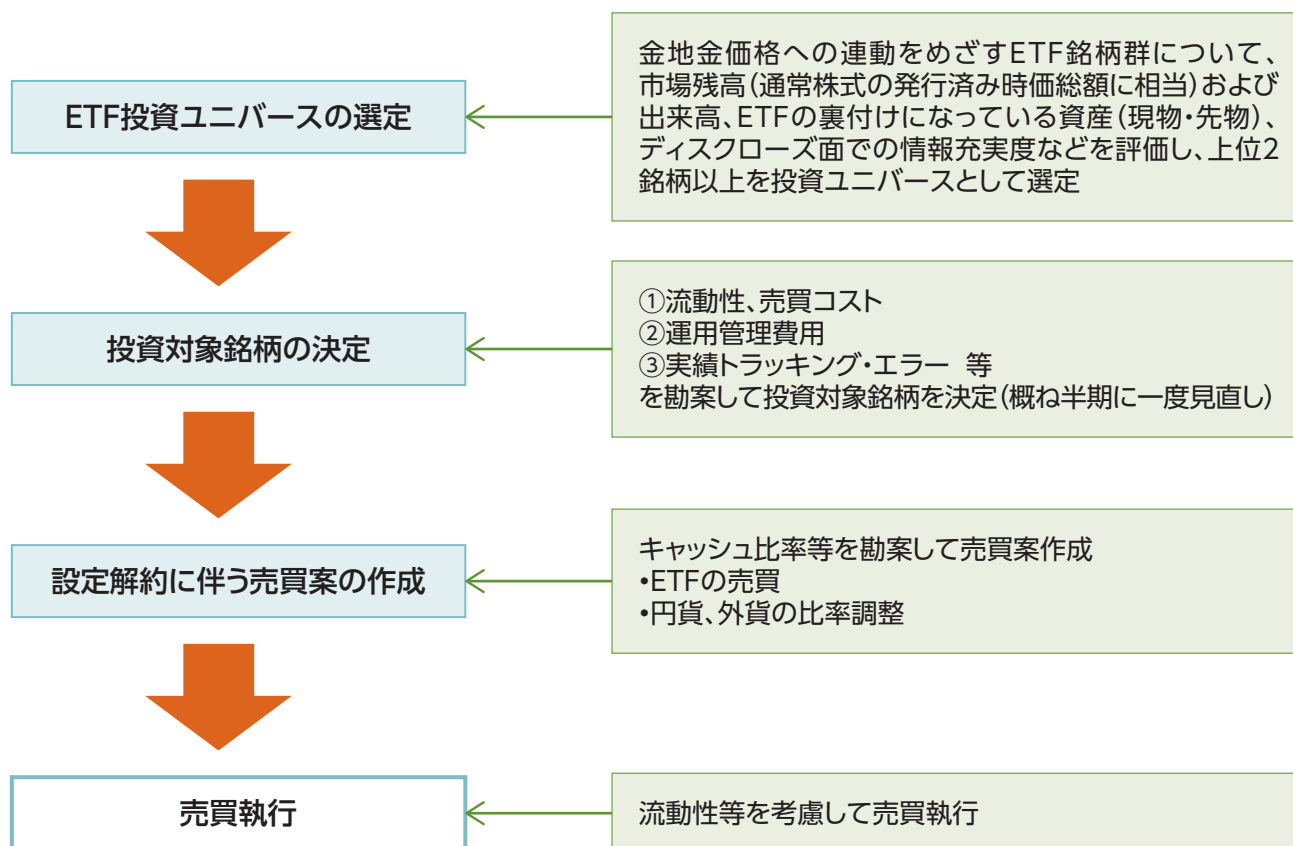
- 毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

*初回決算日は2026年10月13日です。



ファンドの目的・特色

運用プロセス



※運用プロセスは、有価証券届出書提出日(2025年9月5日)時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

■ 主な投資制限

- 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%未満とします。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- デリバティブ取引は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。



ファンドの目的・特色

■ 分配方針

年1回の決算時(毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※初回決算日は2026年10月13日です。

指数の著作権等

LBMA金価格はICE Benchmark Administration Limited(IBA)が管理・公表しており、当ファンドに関連する入力データや基準に使用されています。LBMA金価格はPrecious Metals Prices Limitedの商標であり、IBAがLBMA金価格の管理者として使用許可を受けています。ICE Benchmark AdministrationはIBAとその関連会社の商標です。LBMA金価格とIBAの商標はIBAとのライセンス契約により委託会社に使用されています。

IBAと関連会社はLBMA金価格の使用結果や当ファンドに関する特定の目的への適合性や妥当性に明示的・黙示的に一切の主張、予測、保証、表明を行いません。法律の範囲で品質、商品性、特定の目的への適合性、所有権、非侵害に関する黙示的な条件、約束を含む全ての保証を明確に否認します。IBAと関連会社はLBMA金価格の契約責任、不法行為(含む過失)、法定義務違反、迷惑行為、虚偽表示、独占禁止法違反他のどの形態の責任も負いません。またLBMA金価格やそれへの依拠に関し直接的・間接的な損害、費用、その他の損失に責任を負いません。

過去のLBMA金価格は将来の価格やパフォーマンスを示すものではありません。IBA、Intercontinental Exchange, Inc. (ICE)、LBMA金価格の管理・決定に使用するデータを提供する第三者(データ提供者)、それらの関連会社は過去のLBMA金価格の適時性、正確性、完全性、その情報の使用結果、特定の目的での過去の情報の使用の適切性・適合性に対しいかなる主張、予測、保証、表明も行いません。法律の範囲で品質、商品性、特定の目的への適合性、権利または非侵害保証を含む(これらに限定されない)、過去のLBMA金価格に関する全ての黙示の条件や保証は排除されます。IBA、ICE、データ提供者、関連会社は過去のLBMA金価格の不正確さ、誤り、欠落、遅延、不履行、中断、変更、もしくは過去のLBMA金価格やそれに対するお客様の信頼に起因・関連して被る可能性のある損害、費用、その他の損失(直接的か間接的かを問わず)に関して、契約または不法行為(過失を含む)、法律違反・迷惑行為、独占禁止法違反、誤解を招く表示他を理由として責任を負いません。

委託会社が提供する過去のLBMA金価格はお客様が委託会社の分析をレビューする上で内部利用可能ですが、その他の目的のために使用できません。委託会社が提供したLBMA金価格はお客様から他者に開示できません。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動 リスク

金の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券(ETF)に投資を行います。実質的な投資対象である金の価格は、政治・経済要因、年間の産出量、工業需要、投機目的などによる様々な需給の変化や為替・金利変動などの影響を受けて変動します。金の価格が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

金利変動 リスク

金利の上昇は、基準価額の下落要因となります。

一般に、金利がつかない現物の金は、金利の上昇局面において、他資産との相対的な魅力が低下することから、金の価格は下落する傾向があります。当ファンドは上場投資信託証券(ETF)を通じて、実質的に金に投資を行うため、金利変動によって基準価額は変動します。

為替変動 リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため、為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。

流動性 リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。また、投資する上場投資信託証券(ETF)が上場廃止等となった場合には、市場での売却または取得が困難となることにより、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



投資リスク

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。
 - ・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
 - ・分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- 当ファンドは、主に上場投資信託証券（ETF）への投資を通じてLBMA金価格（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行いますが、当ファンドの基準価額の騰落率と、LBMA金価格（円換算ベース）との騰落率は乖離する場合があります。

この要因は、主として、資金の流出入と投資を行う上場投資信託証券（ETF）の売買のタイミングのずれ、投資を行う上場投資信託証券（ETF）の売買・評価価格と指数とのずれ、ならびに売買コストや信託報酬その他諸費用等を負担すること等によるものです。

リスクの管理体制

委託会社では、運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。また、運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。なお、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

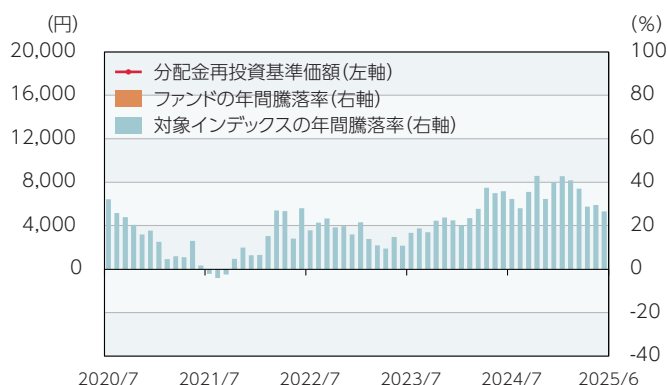
※リスク管理体制は、今後変更になることがあります。



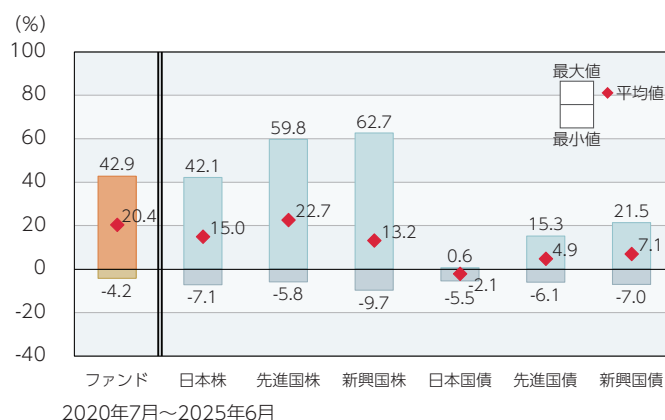
投資リスク

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



- *有価証券届出書提出日現在、分配金再投資基準価額およびファンドの年間騰落率はありません。
- *ファンドの実績がないため、ファンドの年間騰落率に代えて連動する投資成果を目指す対象インデックスの年間騰落率を表示しております。
- *対象インデックス算出の月末時点はファンドの騰落率算出の月末時点とは異なる場合があります。
- *ファンドの対象インデックスはLBMA金価格（円換算ベース）です。

- *上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- *有価証券届出書提出日現在、ファンドの運用実績がないため、ファンドの年間騰落率に代えて対象インデックスの年間騰落率を用いて算出・表示しています。
- *対象インデックス算出の月末時点はファンドの騰落率算出の月末時点とは異なる場合があります。
- *すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



運用実績

有価証券届出書提出日現在、当ファンドの運用実績はありません。

基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

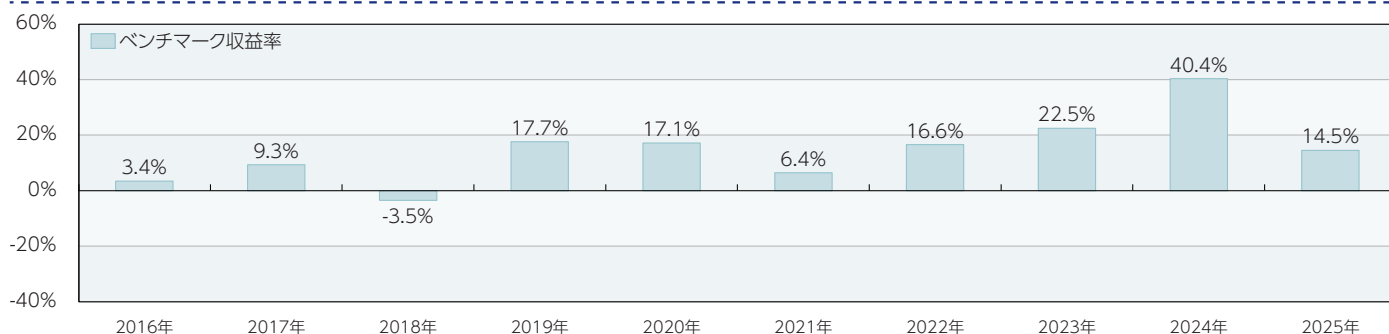
分配の推移(税引前)

該当事項はありません。

主要な資産の状況

該当事項はありません。

年間収益率の推移(暦年ベース) [データの基準日:2025年6月30日]



※設定日以前のベンチマークの収益率を表示しています。

※2025年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドのベンチマークは「LBMA金価格(円換算ベース)」です。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○ベンチマークの情報はあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況を開示することを予定しています。



手続・手数料等

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 の 申 込 期 間	2025年9月22日から2027年1月13日まで ※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信 託 期 間	無期限(2025年9月22日設定)
繰 上 償 還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・対象インデックスが改廃された場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決 算 日	毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日:2026年10月13日
収 益 分 配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	5,000億円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(https://www.am-one.co.jp/)に掲載します。
運 用 報 告 書	ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
そ の 他	確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。



手続・手数料等

ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用														
購 入 時 手 数 料	ありません。													
信 託 財 産 留 保 額	ありません。													
投資者が信託財産で間接的に負担する費用														
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	ファンド	以下により計算される ①と②の合計額 とします。 ①ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.275% (税抜0.25%) 以内の率*を乗じて得た額 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 *2025年9月22日現在は、 年率0.275% (税抜0.25%) になります。配分は以下の通りです。												
		<table><tr><th>支払先</th><th>内訳 (税抜)</th><th>主な役務</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>年率0.115%</td><td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.115%</td><td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.020%</td><td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td></tr></table>	支払先	内訳 (税抜)	主な役務	委託会社	年率0.115%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.115%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.020%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
		支払先	内訳 (税抜)	主な役務										
		委託会社	年率0.115%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価										
販売会社	年率0.115%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
受託会社	年率0.020%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価												
②有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品賃料に55% (税抜50%) 未満の率*を乗じて得た額 *2025年9月22日現在は、 品賃料の49.5% (税抜45%) 以内 になります。 品賃料はファンドの収益として計上され、その収益の一部を委託会社と受託会社が運用管理費用 (信託報酬) として受け取ります。 ※運用管理費用 (信託報酬) は、毎日計上 (ファンドの基準価額に反映) され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日 (休業日の場合は翌営業日) および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。														
投資対象とする 上場投資信託 証券 (ETF)	投資対象とする上場投資信託証券 (ETF) の純資産総額に対して年率0.09%～0.1%程度* *2025年9月22日現在。投資する銘柄・組入比率などは固定されておらず、実際の組入銘柄・組入状況等により変動する場合があります。													
	実質的な負担	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.365%～0.375% (税抜0.34%～0.35%) (概算) ※2025年9月22日現在。上記は投資対象とする上場投資信託証券 (ETF) の運用管理費用 (信託報酬) を合わせた実質的な信託報酬率であり、当該ETFの組入銘柄・組入状況等により変動する場合があります。 ※有価証券の貸付を行った場合は、上記②が加算されます。												
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上 (ファンドの基準価額に反映) され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日 (休業日の場合は翌営業日) および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。													

※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。



手続・手数料等

■税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分 配 時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換 金（ 解 約 ） 時 お よ び 償 還 時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2025年6月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

--- (参考情報) ファンドの総経費率 ---

ファンドは運用を開始していないため、開示できる情報はありません。(有価証券届出書提出日現在)

